

令和5年7月吉日

厚生労働省

老健局長 間 隆一郎 様

一般社団法人全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協議会

理事長 森 重勝



### 介護現場における物価・賃金高騰対策についての要望

新型コロナウイルス感染症の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」上の位置づけは変更されましたが、要介護高齢者への感染対策は今後も継続することになっており、令和2年以降介護事業者へ与えた経営的打撃は大きく、収支差率も下がり続けております。

また、今般の水道光熱費、食材料費等の物価高騰に対し、介護現場では経費増大分を価格に転嫁することは難しく、事業者の経営努力のみで対応することは困難であります。

さらに、人件費の高騰に加え、人材確保にかかる経費は増加し続けており、事業者の経営を圧迫する大きな要因となっております。

そして、処遇改善関連加算や政府による「公的価格評価検討委員会」設置等の取組等によって、介護従事者の処遇改善が図られているところでありますが、全産業平均との格差に加えて各種加算の対象や運用には依然課題を有しております。

上記の状況を踏まえ、弊会からは下記の要望をご提出させていただきます。

### 記

1. 令和6年度介護報酬改定において、物価・賃金高騰の影響を踏まえ、経営状況の悪化への配慮や、基本報酬単位の引き上げ実現等をお願いしたい。
2. 介護・福祉分野への物価高騰に対する支援を継続いただきたい。特に電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の支援内容について、都道府県等各自治体による格差の是正をお願いしたい。
3. 介護・福祉職の処遇改善関連加算の整理・統廃合と書式の更なる簡素化・配分ルールの見直しをお願いしたい。

以上